

職員の給与の状況

1 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況

① 一般行政職 (平成23年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
多久市	43.8歳	337,200円	371,800円
国	42.3歳	327,205円	397,723円

② 技能労務職 (平成23年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
多久市	47.3歳	304,200円	321,300円
国	49.5歳	283,862円	321,662円

2 職員の初任給の状況

(平成23年4月1日現在)

一般行政職	大学卒	初任給	161,600円	2年後の給料	177,300円
	高校卒		140,100円		148,500円

3 職員の手当の状況

① 期末手当・勤勉手当

(平成23年度)

1人当たり平均支給額	1,392千円			
支給割合	期末手当	2.60月分(1.45月分)	勤勉手当	1.35月分(0.65月分)
加算措置の状況	職制上の段階、職務の級等による加算措置			

()内は、再任用職員に係る支給割合です。

② その他の手当

(平成23年4月1日現在)

手当名	内容および支給単価		支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額(22年度決算)		
扶養手当	配偶者	13,000円	子等	6,500円	33,788千円	237,944円
住居手当	借家(限度額)		27,000円	15,346千円	295,115円	
通勤手当	交通機関利用		運賃相当額	11,317千円	60,519円	
	交通用具利用(片道2km以上)		2,000円から20,900円まで			
管理職手当	課長級		参事	12,731千円	509,255円	
	6級 42,000円	5級 40,000円	6級 36,000円			5級 34,000円
	55歳超で6級の職員は、1.5%減額					

管理職手当は、22年度までは給料月額の10~25%で支給し、25%減額をしていました。

4 職員の経験年数別・学歴別給料月額の状況

(平成23年4月1日現在)

区分	学歴	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
		一般行政職	258,200円	302,500円
	高校卒	227,700円	281,000円	309,300円

注 該当者がいない場合は、直近の年数について記載しています

5 特別職の報酬等の状況

(平成23年4月1日現在)

区分	月額報酬	期末手当支給月数	退職手当		
			算定方式	支給時期	退職時
市長	813,000円	年間2.95月分	勤続月数1月につき給料月額の100分の50 勤続月数1月につき給料月額の100分の30		
副市長	652,000円				
議長	441,000円	年間2.95月分			
副議長	371,000円				
議員	345,000円				

職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

1 勤務時間

(平成23年4月1日現在)

1週間の正規の勤務時間	1日の正規の勤務時間	開始時刻
38時間45分	7時間45分	8時30分
終了時刻	休憩時間	休憩時間
17時15分	1時間	無

2 年次有給休暇の取得状況

(平成22年分)

総付与日数(A)	総取得日数(B)	全対象職員数(C)	平均取得日数(B)/(C)	取得率(B)/(A)
10,485日	2,439日	279人	8.8日	23.3%

3 時間外勤務および休日勤務等の状況

(平成22年度)

時間外・休日勤務総時間数	職員1人当たりの時間外・休日勤務月平均時間数
21,055時間	6.7時間

4 休暇の概要

(平成23年4月1日現在)

休暇の種類	付与日数・期間等	有給・無給の別
公民権の行使休暇	必要と認める日	有給
骨髄液の提供休暇	必要と認める日	有給
社会貢献活動休暇	年5日	有給
結婚休暇	7日	有給
妊産婦等の健康診査等休暇	必要と認める時間	有給
妻の出産に伴う休暇	該当期間内に3日	有給
育児時間(生後1年以内)	90分	有給
子の養育休暇	該当期間内に5日	有給
子の看護休暇	年5日(2人以上10日)	有給
介護休暇	年5日(2人以上10日)	有給
夏季休暇	該当期間内に3日	有給
家族の祭日	1日	有給

育児休業等の状況

(平成22年度)

	育児休業取得者	部分休業取得者	平均承認期間		介護休業取得者
			育児休業	部分休業	
男性職員			—	—	
女性職員	11		約13か月	—	
計	11		—	—	